



NEWS RELEASE

平成28年8月10日

平成28年度第1四半期報告

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成28年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績をお知らせします。

目 次

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	5頁
4. 四半期損益計算書	……	6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9頁
7. 特別勘定の状況	……	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	9頁

<お問い合わせ先>

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1

総合企画部 企画グループ TEL 03-5348-6525(ダイヤルイン)

フコクしんらい生命保険株式会社

〒160-6132 東京都新宿区西新宿 8-17-1 tel 03-6731-2100 fax 03-5348-8756 url <http://www.fukokushinrai.co.jp>

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	215	10,991	221	103.0	11,256	102.4
個人年金保険	403	14,822	408	101.2	14,992	101.1
個人保険+個人年金保険	619	25,814	630	101.8	26,249	101.7
団 体 保 険	-	3,705	-	-	3,705	100.0

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成27年度 第1四半期累計期間	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個人保険	9	449	449	-
個人年金保険	6	220	220	-
個人保険+個人年金保険	15	670	670	-
団 体 保 険	-	-	-	-

平成28年度 第1四半期累計期間	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額		金 額	
		前年同期比	前年同期比		前年同期比	前年同期比		
個人保険	8	90.4	379	84.4	379	84.4	-	-
個人年金保険	7	113.6	281	127.8	281	127.8	-	-
個人保険+個人年金保険	15	100.3	661	98.6	661	98.6	-	-
団 体 保 険	-	-	5	-	5	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	
		前年同期比	前年同期比
解約・失効契約高	169	156	92.7
解約・失効率	0.70	0.61	△ 0.09

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	39,559	41,021	103.7
個 人 年 金 保 険	128,581	129,952	101.1
合 計	168,141	170,973	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,685	1,674	99.4

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	2,237	1,729	77.3
個 人 年 金 保 険	1,579	2,306	146.0
合 計	3,816	4,035	105.7
うち医療保障・生前給付保障等	19	14	72.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	45,124	47,213	104.6
資 産 運 用 収 益	5,995	6,801	113.4
保 険 金 等 支 払 金	13,564	12,975	95.7
資 産 運 用 費 用	5	3	73.8
経 常 利 益	762	1,642	215.3
四 半 期 純 利 益	416	1,045	250.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
総 資 産	1,870,142	1,913,805	102.3

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	52,564	2.8	79,103	4.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,804,290	96.5	1,821,116	95.2
公 社 債	1,803,821	96.5	1,820,640	95.1
株 式	201	0.0	205	0.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	267	0.0	270	0.0
貸付金	3,375	0.2	3,329	0.2
不動産	103	0.0	101	0.0
その他	9,807	0.5	10,154	0.5
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,870,142	100.0	1,913,805	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度 第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	469,206	585,663	116,456	116,456	-	469,187	614,855	145,668	145,668	-
責任準備金対応債券	1,031,585	1,139,121	107,536	107,589	53	1,055,823	1,180,815	124,991	125,016	25
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	284,963	303,498	18,535	18,535	0	273,818	296,104	22,286	22,286	-
公 社 債	284,714	303,029	18,314	18,315	0	273,568	295,628	22,059	22,059	-
株 式	93	201	108	108	-	93	205	112	112	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	267	111	111	-	156	270	114	114	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,785,755	2,028,283	242,528	242,581	53	1,798,829	2,091,775	292,946	292,971	25
公 社 債	1,785,506	2,027,814	242,307	242,361	53	1,798,580	2,091,299	292,719	292,744	25
株 式	93	201	108	108	-	93	205	112	112	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	267	111	111	-	156	270	114	114	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	-

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末 要約貸借対照表	平成28年度 第1四半期会計期間末
		(平成28年3月31日現在)	(平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		52,564	79,103
有 価 証 券		1,804,290	1,821,116
(うち国債)		(917,442)	(903,840)
(うち地方債)		(410,729)	(420,050)
(うち社債)		(475,648)	(496,749)
(うち株式)		(201)	(205)
貸 付 金		3,375	3,329
保 険 約 款 貸 付		3,375	3,329
有 形 固 定 資 産		207	202
無 形 固 定 資 産		3,258	3,315
代 理 店 貸 付		2	2
再 保 險 貸 付		0	14
そ の 他 資 産		6,442	6,722
貸 倒 引 当 金		△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計		1,870,142	1,913,805
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,806,177	1,842,529
支 払 準 備 金		2,284	2,484
責 任 準 備 金		1,803,241	1,839,572
契 約 者 配 当 準 備 金		650	471
代 理 店 借 借		480	259
再 保 險 借 借		12	8
そ の 他 負 債		2,375	4,995
未 払 法 人 税 等		203	364
リ ー ス 債 務		722	602
資 産 除 去 債 務		26	26
そ の 他 の 負 債		1,423	4,001
退 職 給 付 引 当 金		2	2
特 別 法 上 の 準 備 金		9,000	9,090
価 格 変 動 準 備 金		9,000	9,090
繰 延 税 金 負 債		1,837	2,917
負 債 の 部 合 計		1,819,886	1,859,802
(純資産の部)			
資 本 金		20,499	20,499
資 本 剰 余 金		10,499	10,499
資 本 準 備 金		10,499	10,499
利 益 剰 余 金		5,875	6,921
そ の 他 利 益 剰 余 金		5,875	6,921
繰 越 利 益 剰 余 金		5,875	6,921
株 主 資 本 合 計		36,875	37,920
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		13,380	16,081
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		13,380	16,081
純 資 産 の 部 合 計		50,255	54,002
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,870,142	1,913,805

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 第1四半期累計期間 (平成27年4月 1日から 平成27年6月30日まで)	平成28年度 第1四半期累計期間 (平成28年 4月 1日から 平成28年6月30日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		51,242	54,155
保 険 料 等 収 入		45,124	47,213
(うち保険料)		(45,051)	(47,158)
資 産 運 用 収 益		5,995	6,801
(うち利息及び配当金等収入)		(5,971)	(6,128)
(うち有価証券売却益)		(24)	(672)
そ の 他 経 常 収 益		122	140
経 常 費 用		50,479	52,513
保 険 金 等 支 払 金		13,564	12,975
(うち保険金)		(1,034)	(1,066)
(うち年金)		(233)	(277)
(うち給付金)		(2,289)	(2,934)
(うち解約返戻金)		(9,962)	(8,610)
(うちその他返戻金)		(16)	(54)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		33,739	36,531
支 払 備 金 繰 入 額		433	200
責 任 準 備 金 繰 入 額		33,306	36,330
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		5	3
(うち支払利息)		(2)	(1)
事 業 費		2,528	2,384
そ の 他 経 常 費 用		641	618
経 常 利 益		762	1,642
特 別 損 失		85	91
固 定 資 産 等 処 分 損		-	1
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		85	90
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		85	90
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		120	109
税 引 前 四 半 期 純 利 益		557	1,441
法 人 税 及 び 住 民 税		113	366
法 人 税 等 調 整 額		27	30
法 人 税 等 合 計		140	396
四 半 期 純 利 益		416	1,045

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。
この変更による当第 1 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	650 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	288 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	109 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	471 百万円

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 1,891 円 46 銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第1四半期累計期間	平成28年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	773	1,003
キャピタル収益	24	672
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	24	672
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	24	672
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	797	1,676
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	35	34
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	35	34
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 35	△ 34
経常利益 A+B+C	762	1,642

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	69,244	74,230
資本金等	36,875	37,924
価格変動準備金	9,000	9,090
危険準備金	1,981	2,015
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	16,681	20,057
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,385	2,422
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	2,319	2,718
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,455	21,008
保険リスク相当額 R_1	570	574
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	112	111
予定利率リスク相当額 R_2	391	393
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	19,638	20,177
経営管理リスク相当額 R_4	414	425
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	677.0%	706.6%

(注) 平成27年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。